



政務活動報告書

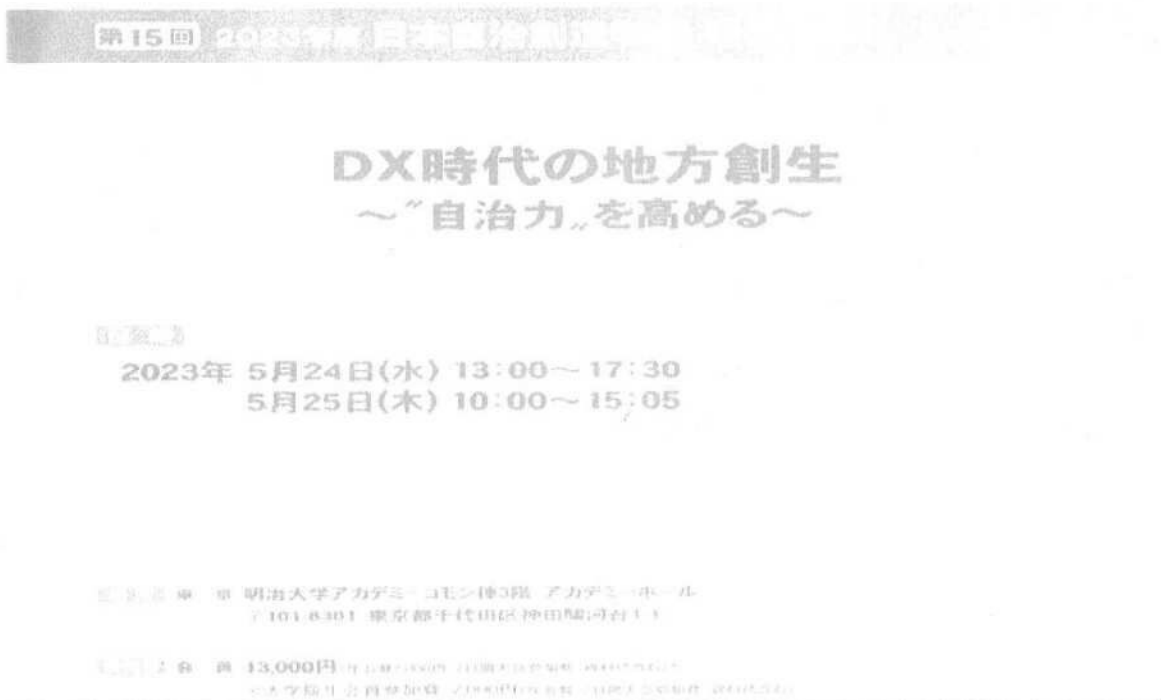
令和5年5月29日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和5年5月24日（水）～25日（木）		
研修先	東京 日本自治創造学会 研究大会 明治大学 アカデミーホール		
目的	この研究大会のテーマは、デジタル化が進む社会において、地方自治体がどのように自らの役割を果たし、地域の活性化や住民の幸福を高めることができるかという問いに取り組むもので、デジタル技術を活用して、行政サービスや地域コミュニティを改善する事例や提案が発表されるので、これからのDX時代の地方創生について考えることである。		

研修概要

(1) 第15回2023年度 日本自治創造学会 研究大会



(2) テーマ「DX時代の地方創生」～“自治力”を高める～についての所感

今回の研究大会テーマに即して、最初の講演は「DX時代の日本の原動力を考える」と題して、東京工業大学の益一哉学長がDXを超えるには、どうすればいいのか東工大の大きな挑戦や大学統合を中心にキーワードは「イノベーション、制度変革、ダイバーシティ、大学のDX推進」をお話しいただいた。次に、「自治力を高めるには」と題して、4人の大学教授(牛山久仁彦氏(明治大学)、後房雄氏(愛知大学)、宮台真司氏(東京都立大学)、西出順郎氏(明治大学))からパネルディスカッションでのお話があったので、2つのテーマについて所感としてまとめた。



1. 「DX時代の地方創生」

DX時代の地方創生とは、デジタル技術を活用して、地方の社会課題を解決し、地域の個性や魅力を生かした新たな価値を創出する取組のこと。DX時代の地方創生におけるメリットには、地方と都市の差を縮め、活力ある地域づくりに繋げていく。例えば、テレワークやサテライトオフィスの普及により、「転職なき移住」が促進され、地方の人口減少や過疎化が防がれる。また、地方の産業やサービスが効率化・高度化し、競争力が向上する。例えば、AIやIoTなどの先進技術を活用したスマート農業やスマートシティなどが実現され、地方の基幹産業や都市機能が強化される。そして、地方の住民の暮らしや教育が豊かになる。例えば、オンライン診療やオンライン授業などが普及し、医療や教育の質やアクセスが向上する。

DX時代の地方創生には、国と地方が協力して取り組む必要がある。国は、デジタル基盤整備や人材育成などの「デジタル実装の基礎条件整備」を推進し、地方のデジタル化を支援する。また、デジタル田園都市国家構想交付金や地方創生臨時交付金などの制度を活用して、地方の取組を支援する。地方は、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」を策定し、その実現に向けて取り組む。

人口10万人以下の名張市のような小都市では、人口や産業の集積が低いことから、デジタル技術の導入や活用に必要な人材や資金、インフラなどが不足しているというデメリットがある。また、過疎化や地域産業の空洞化などの社会課題が深刻化している場合もある。一方で、小都市では、地域の特産品や資源を活用したDX事業を展開することで、地域の魅力を高めることができるというメリットもある。例えば、北海道沼田町では、「沼田米」を活用したDX事業を行っており、沼田米の生産者や消費者をつなぐプラットフォーム「沼田米マーケット」を開設し、オンラインでの販売や情報発信を行っている。また、沼田米の品質や生産状況をブロックチェーン技術で管理し、透明性と信頼性を高めている。

DX時代の地方創生に自治体として関連するものとして、デジタル田園都市構想総合戦略がある。それによると、地方版総合戦略の策定に努めることを求めている。この地方版総合戦略は、地方公共団体が自らの地域の特性や課題に応じて、地域の将来像や目標を掲げ、その実現に向けて必要な施策をまとめたもの。国は、政府一丸となって、地域ビジョンの実現に向けた地方の取組を総合的・効果的に支援していく。

したがって、デジタル田園都市構想により地域版総合計画が変わるということはないが、デジタル田園都市構想総合戦略に沿った地域版総合戦略の策定や実施が求められている。策定期限は、令和5年度末までとされており、地方公共団体が自らの地域の特性や課題に応じて策定するものであり、国から一律に指示するものではない。そのため策定期限は、各地方公共団体が自主的に定めることができるが、早期に策定することで、国からの支援制度やデータ仲介機能などの活用が可能となるため、本市においても早期に策定し、議会への報告を期待したい。

2. ～“自治力”を高める～

自治力を高めるには、地域の資源や特性を活かし、住民が主体的に地域づくりに参加することが大切だと考える。地域づくりには、人・資源・資金・情報・ネットワークの5つの要素が重要で、それぞれの要素についてのポイントは、①人：地域づくりは人づくり。地域のリーダーやメンバーを育成し、世代交代や新規参入を促進することが必要であり、無関心な住民にも興味や関心を持ってもらえるような働きかけや研修を行うことも大切である。②資源：地域にある自然環境や歴史文化などの資

源を有効に活用することで、地域の魅力や個性を高めることができる。また、公民館や図書館などの社会教育施設を地域づくりの拠点として利用し、住民自治やコミュニティ活動の充実や活性化につなげることも重要である。③資金：地域づくりには資金が必要で、地域外からの資金流入を増やすためには、ツーリズムや六次産業化などの取組を推進することが有効である。また、地域内からの資金流出を減らすためには、地元製品の消費や冠婚葬祭などの地域内での実施を促進することが有効である。④情報：地域づくりには情報が必要で、地域の課題やニーズを把握するためには、住民同士や行政とのコミュニケーションを密にすることが必要である。また、地域の活動や成果を発信するためには、インターネットやメディアなどの情報発信ツールを活用することが必要でもある。⑤ネットワーク：地域づくりにはネットワークが必要で、地域内外の様々な主体と連携し、協働して地域づくりを進めることで、より効果的で持続可能な取組が可能になる。このように、自治力を高める方法は様々あるが、最終的には住民自身が自分たちの地域に対して愛着や責任感を持ち、積極的に関わっていくことが大切なことである。

したがって、自治力を高めるには、市民や企業などの地域の主体が、自らの地域に対して関心や責任を持ち、積極的に参加し、自らの意思で行動することが大切なこと。また、そのためには、地方公共団体が市民や企業などの地域の主体と信頼関係を築き、協働や連携を促進することが必要であること。さらに、地域の課題解決や魅力創出に必要な財源を確保することも重要であり、これらのキーワードは、自治力を高めるための基本的な要素だと言える。

まとめると、自治力とは、地域の課題を自ら解決し、持続可能な社会を実現する力のこと。自治力を高めるためには、「まち」「ひと」「しごと」の3つの要素がうまく作用し合うことが必要であり、政府は、「経済支援の矢」「人的支援の矢」「情報支援の矢」の3つの矢で地方創生を推進している。当市においても、地域の特色やニーズに応じて、様々な取組を行っている。例えば、観光や産業振興、健康長寿、人材育成などであるが、市民は、地域づくり活動に積極的に参加し、協働や連携を図ることで、地域の活性化や絆の再生に貢献できることになる。

(3) 自治体の事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～の所感

1. 群馬県太田市 清水 聖義市長

群馬県太田市の清水市長は、「清水聖義」という政治家で、現在は5期目の市長を務めている。施政の特徴は、①子育て支援や高齢者福祉など、「人にやさしい」まちづくりを推進している。例えば、市立の小中学校や幼稚園の給食費を無料化したり、子ども医療費助成制度を拡充したりしている。②環境保全や地域資源の活用など、「自然にやさしい」まちづくりを推進している。例えば、太田市産米の地産地消を促進するために精米センターを設置したり、金山や渡良瀬川などの自然景観を保全したりしている。③ぐんま国際アカデミーの設立やオリンピック選手団の受け入れなど、「品格のあるまち」づくりを推進している。例えば、構造改革特区制度を活用して国際バカロレア認定校となったぐんま国際アカデミーを設立したり、2020年東京オリンピックでオーストラリア代表のソフトボールチームの事前合宿地となったりしている。今回の事例発表のテーマ「教育や音楽とスポーツのまちづくり」では、デジタル技術を活用している。具体的には、教育分野は、「太田市立北の杜学園」という義務教育学校を開校し、ICT機器を充実させて、自ら考える力や協働する力を育む教育を行っている。また、「太田市立高等学校」では、デジタル教科書やオンライン授業などを導入して、個性や進路に応じた学びを支援している。英語のみの授業や給食費無償化、自校方式などユニークな取り組みがある。具体的には、英語のみの授業では、英語科の授業だけでなく、数学や理科などの他の教科も英

語で行うことで、英語力だけでなく、思考力や表現力も高めることを目指している。また、令和4年度から実施している市立中学生の給食費無料化事業により、高校生も給食費がかからなくなった。これにより、家庭の経済的負担が軽減されるとともに、栄養バランスのとれた食事を摂ることができている。この給食に使うお米は、市が独自に運営する精米センターで精米したものを使用しており、太田市産のあさひの夢という品種のお米を精米し、市内の公立の幼稚園・小学校・中学校に提供している。これにより、地産地消の一環として、新鮮で安心安全なお米を給食に使うことができている。さらに自校方式を導入しており、太田市立北の杜学園と同じ敷地内にあることを活かして、小中高一貫教育を実現している。小中高の教員や児童生徒が協働して学び合うことで、連携や交流を深めることができている。

音楽分野では、「太田市民音楽ホール」を中心に、音楽文化の振興や音楽教育の充実を図っており、音楽ホールでは、オンラインでのコンサートやワークショップなども開催して、コロナ禍でも音楽の魅力を発信している。スポーツ分野では、「太田市総合運動公園」や「太田市総合体育館」などの施設を整備し、スポーツの普及や競技力向上に努めている。また、スポーツイベントや大会などもオンラインで開催したり、配信したりして、スポーツの楽しさや感動を伝えている。

太田市の財政状況では、①ふるさと納税では、2020年度に約10億円の寄付金を集め、この寄付金は、子どもや高齢者の支援、地域活性化、環境保全などに使われている。②田んぼを工業団地化で20億円というのは、2019年度に実施した新田地区の農地転用事業では、約40ヘクタールの農地を工業用地に転用することで、新たな雇用や税収を創出することを目指しており、事業費は約20億円で、国や県からの補助金も受けている。③新型コロナウイルス感染症対策やインフラ整備などに充てるために、約100億円の市債を発行しており、市債は一般投資家や金融機関などに販売されており、この市場公募資金は、地方公共団体が債券発行市場において公募により調達した資金で、個人投資家や機関投資家などが購入できる。銀行等引受資金は、指定金融機関等や、それ以外の銀行、信用金庫、農協、共済組合等から相対で借入れ又は引受の方法により調達した資金で、これらの金融機関が保有するか、他の投資家に売却することができるもの。

結びに、清水市長は就任当時、選挙公約に掲げた太田市役所の新庁舎建設工事の見直しに着手した。市庁舎の老朽化に伴い、232億円もの建設事業費を計上した21階建ての新庁舎の建設工事が開始されていたが、清水氏はこの豪華すぎる新庁舎建設を批判し、施工中の基礎工事を全て停止させる措置を取り、自ら建設会社に出向いて説得を行い、既に施工されていた基礎工事部分を利用した12階建ての新庁舎に見直し、太田市役所新庁舎の建設費を158億円に圧縮し、64億円を削減した辣腕家の政治家でもあった。

2. 石川県加賀市 宮元 陸市長

宮元市長の施政について、加賀市のスマートシティ構想の基本理念では、人間中心の未来社会の実現を掲げている。1つ、デジタルファーストは、データ駆動型のまちづくり、2つ、クリエイティブは、創造的なまちづくり、3つ、スマートシチズンは、市民との共創によるまちづくりである。次に、運営の5原則では、①透明性を確保したまちづくり、②公平性と多様性を重視したまちづくり、③相互運用性を確保したオープンで機敏かつ柔軟なまちづくり、④事業継続性を担保したまちづくり、⑤安心・安全・強靱なまちづくりである。このスマートシティ構想に基づいて、国や民間企業と連携してさまざまな事業や実証実験を行っている。

スマートシティの実現に向けて、①スマートシティ加賀構想/加賀市官民データ活用推進計画は、

加賀市が抱える地域課題を AI や IoT などの先端技術を活用して解決し、社会全体の最適化が図られている都市を目指すための基本方針を定めた計画。②スマートシティ加賀推進計画は、スマートシティ加賀構想に基づき、具体的な施策や事業を実施するための計画。令和 2 年度に策定され、市民の生活の質の向上、来訪者の満足度向上、稼ぐ力の向上の 3 つの方向性に沿って取り組みが進められている。③加賀市スマートシティ宣言は、同 2 年 3 月 30 日に開催した第 3 回加賀市スマートシティ推進官民連携協議会において、「人」と「先端技術」の調和によりもたらされる「人間中心の未来社会」を市民共創で築いていくことを宣言。④デジタル田園健康特区は、同 2 年 12 月に国家戦略特区として内定。加賀市では、デジタル技術を活用して医療・健康・介護・福祉分野の課題解決や新たなサービス創出を目指しており、さまざまな取組を行っている。

特に、ロゴレーフ、プログラミング、コンピュータグラフィック、ATEA 教育などの取組は、ロゴレーフは、レゴ®のロボットを使ってプログラミング学習を行う教材で、アフレルという会社がレゴ®エデュケーションの正規代理店として販売している。子どもたちはロボットを組み立てたり、動かしたり、センサーを使ったりしながら、プログラミングの基礎や論理的思考力、創造力などを身につけることができる。プログラミングは、コンピュータに命令を与えて動かす技術で、小学校から高校までの教育現場でプログラミング教育を推進している。また、教育版マインクラフトというゲームを使って、プログラミングや課題解決型学習を行うこともできる。コンピュータグラフィックは、コンピュータを使って画像や映像を作る技術で、高校生や大学生などの若者がコンピュータグラフィックの技術を学ぶ機会を提供している。加賀市立大聖寺高等学校の部活動では、生徒たちが自分たちでオリジナルのアニメーション作品を制作している。ATEA 教育の ATEA とは、「アート」「テクノロジー」「エンターテインメント」「アカデミック」の頭文字を取った言葉で、これらの分野を統合した教育を行っている。加賀市立大聖寺中学校の教室では、生徒たちが VR や 3D プリンターなどの最新のテクノロジーを使って、自分たちのアイデアや表現力を発揮することができる。

②加賀市版スマートパス構想事業について、マイナンバーカードと生体パスポート(顔認証)を紐づけることで、市立の医療機関や屋内子ども遊戯施設での受付や避難所における受付を「顔パスによる手ぶら」で行えるようにするサービスのこと。目的は、全国的に高い普及率を誇るマイナンバーカードを活用し、誰一人取り残されず、デジタルの利便性を享受できることを目指している。「デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ マイナンバーカード利用横展開事例創出型)」の採択を受け、この構想の構築にかかる公募型プロポーザルを実施している。

③加賀市クオンタムパーク構想について、量子インターネットの社会実装に向けて、量子技術関連の人材育成や実証実験、企業誘致などを行う構想で、目的は量子コンピュータや量子通信などの量子技術は、情報処理や通信の革新をもたらすと期待されている。加賀市は、これらの量子技術を活用したスマートシティの実現に向けて、先端的な研究開発や産業創出を促進することを目指している。取組は、LQUOM 株式会社と「量子インターネットの社会実装に向けた連携協定」を締結し、量子インターネット技術関連の人材育成や実証フィールドの提供を通じて、量子技術関連企業との協働・誘致を推進していくことになっている。この実証実験では、2023 年後半を目処に、健康・医療情報のサンプルデータの伝送実験を行う予定のこと。

④2023年加賀市成長戦略では、同年に北陸新幹線が敦賀まで延伸することを見据えて、観光や産業の振興、人口減少の防止などを目的としたさまざまな事業を実施している。目的は、20 年に策定した「第 2 期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口 6 万人以上を目標として掲げており、そ

のためには、都市圏や海外からの誘客を促進し、地域の賑わいや活力を高めることが必要である。また、スマートシティの実現や先端技術の活用により、市民の生活の質を向上させることも目指している。取組では、海外都市交流事業として、台湾やシンガポールなどの海外都市との交流を深めるため、訪問や招致を行っている。インバウンド推進事業では、海外からの観光客を増やすために、国際旅行博や物産展に出展したり、海外メディアにプロモーションを行ったりしている。加賀温泉郷マラソン開催助成事業では、加賀温泉郷を巡る周回コースでのマラソン大会を開催し、スポーツ観光の振興を図っている。加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催助成事業では、間寛平氏がプロデュースするナイトマラソン大会を山中温泉や東谷地区で開催し、地域の魅力発信を行っている。

⑤かがく宇かんプロジェクト事業では、中谷宇吉郎の研究領域である「自然科学」と「芸術」をテーマとする研究教育の取組みを推進し、発信しており、スマート加賀IoT推進事業では、IoT技術を活用した人材育成や産業高度化、新規事業創出などを行っている。業務効率化に向けたRPA導入推進事業では、パソコン上で処理する一連の定期的な作業を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し、行政サービスの向上や事務改善を行っている。

このように様々なDX推進の取組は、当初商工会議所、市民、職員、議員など横文字に乗り気ではなかったが、現在においては6万人規模の自治体としては、積極的に取り組んでくれるようになったとの宮元市長の苦勞話は、先進的な自治体のリーダーシップの基本とすべきもので、心に残る印象的な講演であった。是非、当市においても参考にすべき事業内容である。

3. 岩手県盛岡市 中村 一郎副市長

講演テーマは、「ひと、まち、未来が輝き、世界につながるまち」を目指して〜「隠された宝石」盛岡〜というイメージからすると、DX中心の取組かと思ったが、中村副市長のお話は全く違っていた。冒頭に、ニューヨークタイムス紙で2023年に行くべき52箇所に盛岡市が選出されたキャッチに意表を突かれた。驚いた理由の1つは、歴史的な建物と自然が調和した中心市街地があることで、盛岡城跡公園や中津川などの緑や水に囲まれた街並みは、歩いて楽しめる場所が多く、四季の移り変わりを感ぜられるとのこと。2つには、コーヒーやわんこそばなどの食文化があることで、市内には多くのコーヒー店やわんこそば店があり、地元の人々の生活に根付いていることである。ニューヨークタイムス紙では、NAGASAWA COFFEE やそば処東家(本店)などが紹介されている。3つには、書店やジャズ喫茶などの文化的な場所があることで、作家や芸術家などの文化人ゆかりの地でもあり、本や音楽を楽しむ場所が多くある。ニューヨークタイムス紙では、BOOKNERD や盛岡のCafeJazz 開運橋のジョニーなどが紹介されている。4つには、東京から短時間で行けるアクセスの良さがあることで、新幹線で東京から約2時間半で行けるため、都会の喧騒から離れてリラックスできる旅行先として魅力的であることなど、盛岡市は「東京から短時間で行け、人混みを避けて歩いて回れる珠玉の街」として、ニューヨークタイムス紙に高く評価されたことは、本当に驚いたに違いない。

特に、江戸時代から近代にかけての歴史的建造物が多く残されている盛岡市が、「景観法」や「盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例」に基づいて指定・保護している「景観重要建造物」や「保存建造物」があり、ふれあい覆馬場プラザ(アリーナ棟)、旧井弥商店、旧石井県令私邸、徳清、浜藤の酒蔵、旧盛岡貯蓄銀行、紺屋町番屋、旧宣教師館、原敬生家、莫産九、他にも、寺院や庭園、水道施設など、歴史的建造物は多彩であるため、自然と歴史的環境が調和した盛岡らしい都市景観の形成を目指している。市内には、中心地市街地を川が流れるなど、豊かな自然環境が残されており、環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、盛岡市環境基本計画(第

三次)を策定している。この計画では、「未来へとみんなが築く、自然と“わ”になるまち“もりおか”」をめざす将来像として掲げている。そのために、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方の活用や、環境・経済・社会の総合的向上に向けた取組などを行っており、自然との調和を大切にしながら、歴史や文化を伝えるまちづくりを進めている。市民や事業者、市などが協働して、自然と“わ”になるまち“もりおか”を実現していきたいと熱っぽい調子で語ってくれた。

盛岡市は、地域固有の歴史や文化、伝統を守り育てるために、①盛岡市歴史的風致維持向上計画では、歴史まちづくり法に基づき、盛岡市らしい都市景観の形成を目指す計画。重点区域として、盛岡城跡や城下町、商家と街道筋などを設定し、歴史的風致の維持や向上に関する施策を推進している。②盛岡市歴史文化基本構想では、盛岡市固有の歴史性や伝統文化、自然景観などの文化財や歴史文化資源を保存・活用するための基本的な方針で、歴史文化保存活用区域として、盛岡城と城下町、県都盛岡の発展の中核となる市街地、商家と街道筋の範囲を設定し、関連文化財群としてまとめている。③もりおか歴史文化館では、盛岡の近世以降の歴史と文化に関する資料を展示・紹介する施設では、盛岡城下町の成立や南部家の資料などを見ることができる。また、まちなかの情報を提供するコーナーや体験学習会なども行っている。④志波城古代公園では、平安時代初めに坂上田村麻呂が北東北経営の拠点として造営した古代陸奥国最北・最大級の城柵で、国指定史跡に指定されており、発掘調査の成果を基に復元整備されており、城柵跡や復元建物などを見学でき、他にも歴史や文化を伝える様々な施設やイベントを開催している。

また、重要な点は、市民や事業者、行政などが協働して、魅力あるまちづくりを進めていることである。そして、名張市と共通する施策として、地域協働によるまちづくりでは、地域で活動しているさまざまな組織で構成する「地域づくり組織」を設置し、地域の将来像の実現や課題の解決に向けた「地域づくり計画」を策定しており、この計画に基づき、まちづくりや地域課題の解決に向けた具体的な活動を行っている。また、地方創生に関する取組では、人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、移住・定住や関係人口の増加に向けた取組を行っている。また、民間事業者との地方創生に関する包括連携協定を締結し、産業振興や観光振興などの分野で協力している。

盛岡市の今後のまちづくりのポイントとして、1つは、中心市街地の活性化について、国から認定を受けた「中心市街地活性化つながるまちづくりプラン」を策定し、商業者や商店街、市民、市などが連携して中心市街地の活性化に取り組んでいる。中心市街地には歴史的な建造物や文化施設が多くあり、観光や交流の拠点となる可能性がある。また、コンパクトで歩きやすい街であることも魅力。2つには、地域協働によるまちづくりでは、「盛岡市地域づくり協働推進計画」に基づき、地域が一体となって望ましいまちづくりを進めていく「地域協働」に取り組む地区を募集している。地域協働とは、地域で活動しているさまざまな組織が連携し、地域の将来像や課題の解決に向けた計画を策定し、実行することであるが、地域の特色やニーズに応じたまちづくりができる。3つには、自然や文化の魅力の発信では、美しい川や山に囲まれた自然豊かな街があり、わんこそばや冷麺などの郷土料理や、盛岡さんさ踊りや盛岡八幡宮例大祭などの伝統行事もある。これらの自然や文化の魅力を外に発信することで、盛岡市のブランド力を高めていることである。

この盛岡市の事例発表は、DX時代にもこれまで培ってきた歴史や自然、文化を大事にしながら、地域と協働のまちづくりを推進することで、ひと、まち、未来が輝き、世界につながるができるという見本であった。今後の名張市のまちづくりの参考事例として、共感できる内容であり、心に深く残った自治体事例発表であった。

(4) 最後に

国立社会保障・人口問題研究所が4月26日に公表した将来推計人口によると、2070年には日本の総人口は、現在から3割減の約8700万人。2120年には約4973万人まで減る規模になる。今後は、高齢化と現役世代の減少が急加速する。27年には高齢者が全体の3割を超え、31年に総人口の平均年齢が50歳を上回る。高齢者数は43年にピークを迎えるが、同年には現役世代が6000万円を割る。67年には100歳以上が50万人を超え、出生数を上回るのである。この報告は、将来的に出生率が低下し、高齢化が進むことが主な要因である。

人口減少時代に地方創生について自治体はどのように対応していく必要があるかという問題は、本当に難しい。対策として考えられることは、①地域の特色や魅力を生かした観光や産業振興を行う。②若者や女性、外国人など多様な人材を地域に呼び込み、定住や就業を支援する。③高齢者や子育て世代などのニーズに応えた福祉や教育サービスを充実させる。④ICTやAIなどの先端技術を活用して地域の課題を解決する。もちろん、これらの対策は一朝一夕に実現できるものではないし、地域ごとに適切な方法は異なる。

しかし、人口減少時代においても地方創生を進めることは、日本全体としてももちろん名張市にとっても持続可能な発展にとって重要だと思う。

今研修では、DX時代の地方創生～“自治力”を高める～と題して、顔ぶれも多彩な講師の先生方から、デジタルへの挑戦や地方創生などを学ぶことができた。特に、地方創生を成功させるために必要な自治体の3つの視点として、1点目は、地域の強みや特色を活かした取組の視点で、自分たちの地域がもつ伝統や文化、自然資源や産業などを熟知し、反映させていくことが大切であり、他の地域の成功事例をそのまま流用するのではなく、地域に合わせたオリジナリティのある取組を行うことが求められていること。2点目は、多様な人材や組織との連携の視点で、地方創生は、自治体だけで行うものではない。地元住民や企業、NPOや大学など、さまざまな人材や組織と協力しながら、地域課題の解決や新たな価値の創出に取り組むことが必要であり、外部のコンサルタントや専門家とも連携し、客観的な視点や専門的な知見を活用することも重要であること。3点目は、データやICTの活用の視点で、地方創生は、データやICTを活用することで、より効果的に進めることができる。これを活用することで、地域の現状やニーズを把握し、適切な施策を立案・実施・検証することができる。また、これを活用することで、地域の魅力を発信したり、新たなサービスやビジネスを生み出したりすることも可能であるように、地方創生を成功させるためには、地域の強みや特色を活かした取組、多様な人材や組織との連携、データやICTの活用という3つの視点が重要だと言える。

現在、3年間のウイズコロナからアフターコロナへ転換しつつある時、今後ますます必要になってくる地方の知恵が求められる内容を何度も確認できることが多々あった。地方活性化策を推進して地方の持続可能性を高めれば、地方の可能性はまだまだ広がると確信することができた。さらに、DXを推進することで、地域の課題を解決したり、新たな価値を創出したりすることや、DXを推進するためには、デジタル技術の導入や活用だけでなく、デジタル人材の育成やデジタル文化の醸成なども重要であることも学ぶことができた有意義な研修であった。

以上